



証券コード 1981

第68期（平成28年3月期） 決算のご報告

平成28年 6月29日



株式会社協和日成

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

■投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

- * 各種ガス機器販売・
取付・修理・安全点検
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（1）

- 当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定しております。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見た時の当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間ににおける社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを中期経営計画に反映しております。

- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、中期経営計画を *Break with Convention 2017* (*Break with Convention* : 慣行からの脱皮) としております。

- 過去6カ年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は図のようになります。



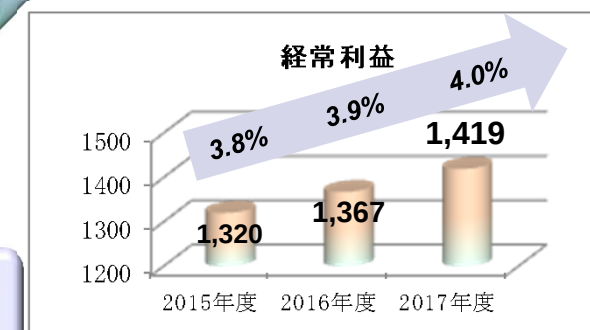
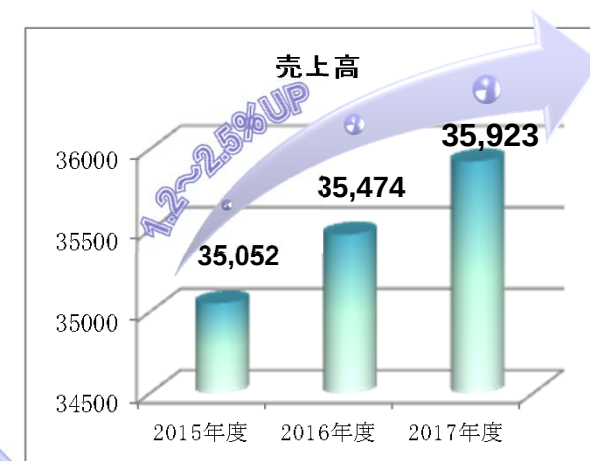
■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (2)

■ 経営目標

業績目標 (ガイドライン)

単位：百万円

個別	2015年度		2016年度		2017年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全社	35,052	1,320	35,474	1,367	35,923	1,419
ガス工事 事業	30,049		30,253		30,478	
建築・土木 工事業	4,200		4,285		4,375	
その他 事業	503		536		570	
新規事業	300		400		500	



売上高は2015年度を100として、2016年度1.2%UP、2017年度2.5%UP、
売上高経常利益率最終年度4.0%を目指す

資本政策目標

単位：名

	2014年度末	2015年度	2016年度	2017年度
株主数	517	600	700	800

■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (3)

組織構造目標

① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

ーより無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

ー下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。
また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

③ 管理部門における機能強化及び販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

ー今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。
ーまた、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

企業規模・設備投資目標

① 生産拠点の効率的な更新

② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置



■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（４）

■ 経営戦略

- （１） 定量的・継続的な人材の確保
- （２） 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- （３） 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- （４） 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- （５） 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策及び体制の強化
- （６） CSR調達制度の導入と定着化
- （７） 総合的なIT活用の構築
- （８） IR施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- （９） 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- （１０） 新規事業領域への進出

■業績等の概要（１）

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、「業績等の概要」の前年同期比較は個別業績との比較となっております。

■当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇に対する実質所得の伸び悩みなどから、力強さに欠ける状況が続いております。また、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なＥＵ・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響に加え、年度後半に日銀により導入されたマイナス金利政策の実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

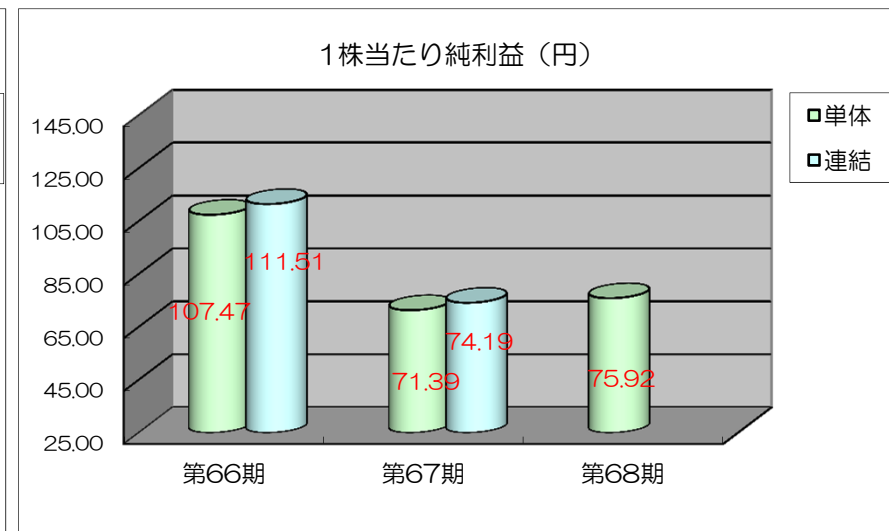
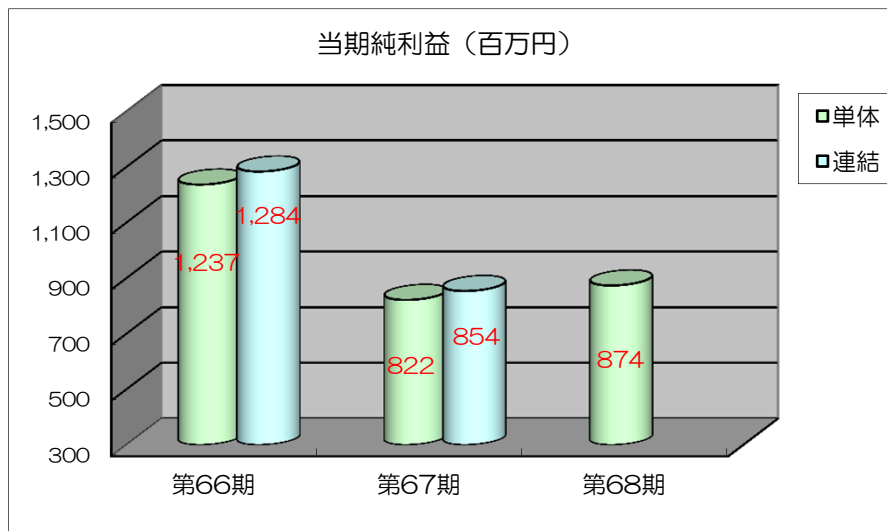
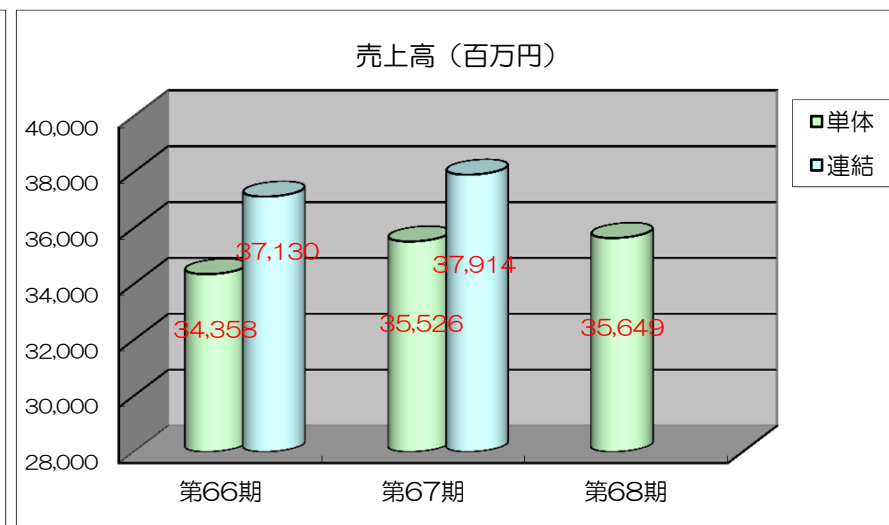
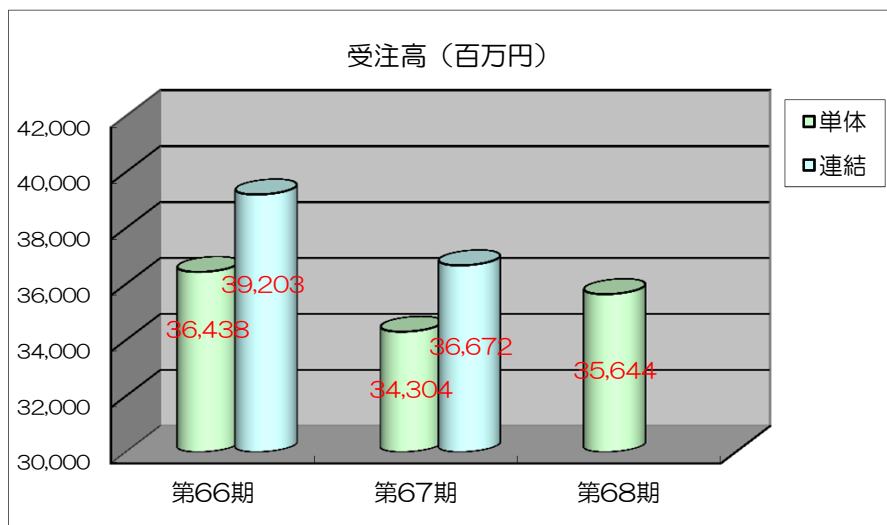
■このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充など、政府による各種住宅取得支援策が実施されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいの状況となりました。一方、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要は底堅く、堅調に推移いたしました。また、公共投資につきましては、引き続き東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連する防災・減災対策事業、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移しましたが、今後においては、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、停滞要因が懸念されております。

■業績等の概要（２）

- また、エネルギー業界におきましては、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画や2015年7月に決定された日本における2030年のエネルギーミックス（電源構成）の目安となる「長期エネルギー需給見通し」において、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、引き続き高い期待が寄せられております。一方で、2016年4月より実施される電力小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売りも全面自由化が予定されており、電力事業においてはすでに異業種からの新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが活発化しているなかで、都市ガス小売自由化にかかわる制度設計の議論が進展するなど、エネルギー業界は市場全体の需給構造が大きく変化しつつあります。
- さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事事業における工場施設関連の営繕工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては厳しい受注環境で推移いたしました。東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が、堅調に推移いたしました。
- これらの結果、売上高は35,649百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、工事原価における材料費は減少しているものの、外注費および人件費が増加したことにより、営業利益1,248百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益1,350百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益874百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

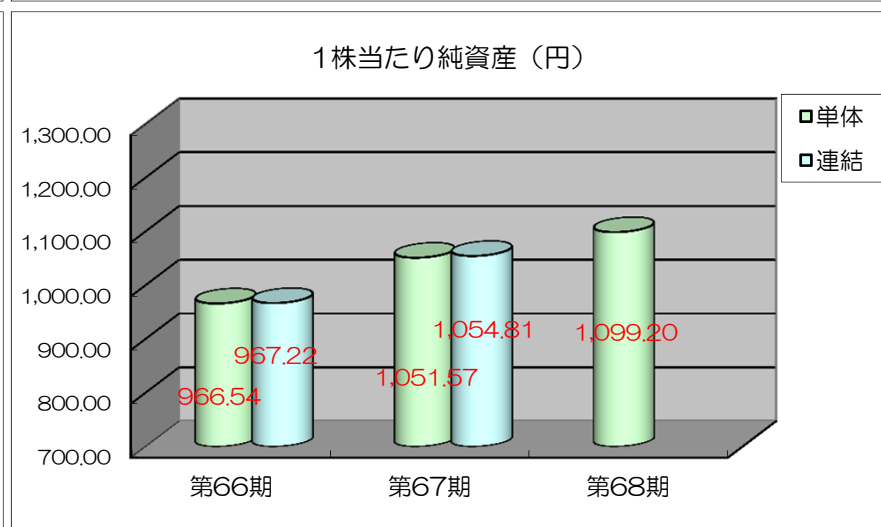
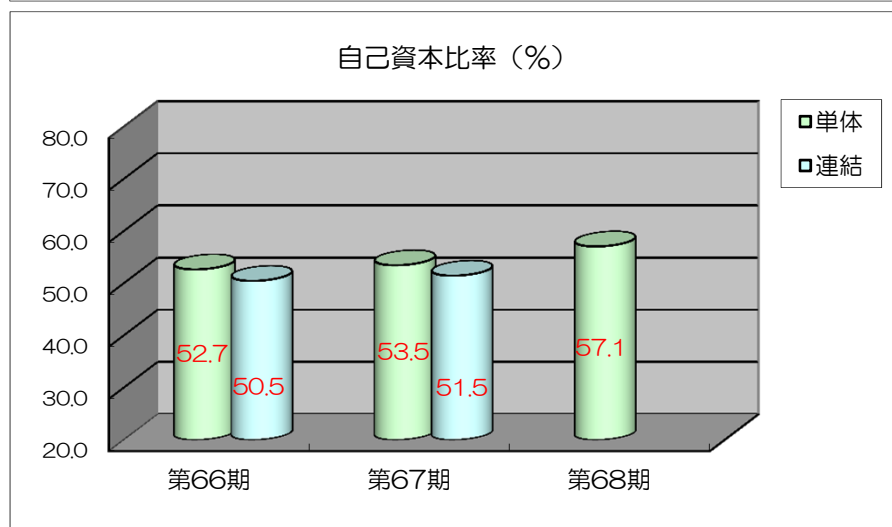
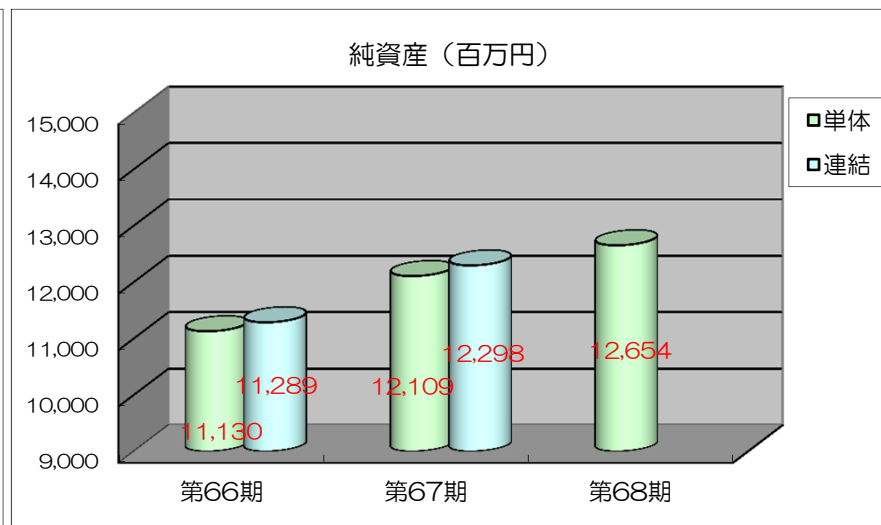
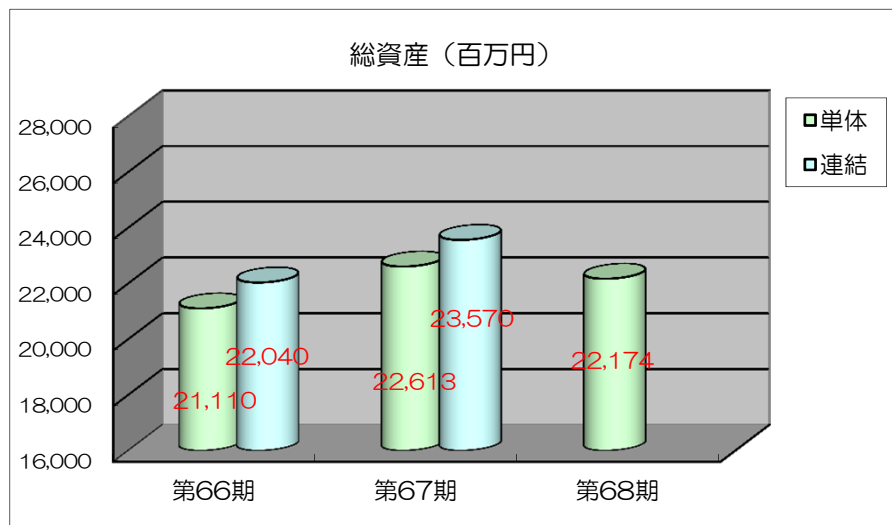
■財務ハイライト（１）

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、当期は個別業績のみ表記しております。



■財務ハイライト (2)

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、当期は個別業績のみ表記しております。



■ セグメント情報（１）

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、「セグメント情報」の前年同期比較は記載していません。

■ ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移いたしました。集合住宅給湯・暖房工事は、前年度からの繰越案件も少なく、今年度受注の案件もその多くが来年度以降の完成となりました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や静岡ガス株式会社、北海道ガス株式会社といった他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注についても堅調に推移いたしました。また、受注案件に対応するべく、施工能力の拡大を図るとともに、工事量を勘案した拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、確実に効率的な工事管理体制のもと、施工にあたることができました。この結果、完成工事高は30,529百万円、経常利益1,316百万円となりました。

なお、手持工事高は10,173百万円となりました。

■ 建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策や特殊工法の採用の影響により利益確保が難しい案件が多かったものの、効率的な工程・施工管理により一定水準以上の受注を確保することができました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,629百万円、経常利益99百万円となりました。

なお、手持工事高は2,558百万円となりました。

■ セグメント情報（2）

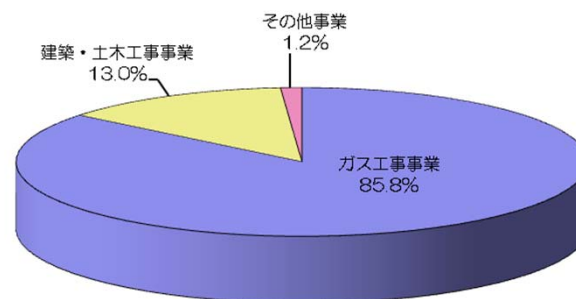
■ その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、最重点機器としているエネファームの受注は堅調に推移したものの、依然として販売競争の激化が続くなかで厳しい受注環境を強いられ、一般ガス機器およびリフォーム工事ともに減少いたしました。
この結果、売上高は413百万円、経常損失62百万円となりました。
なお、手持工事高は10百万円となりました。

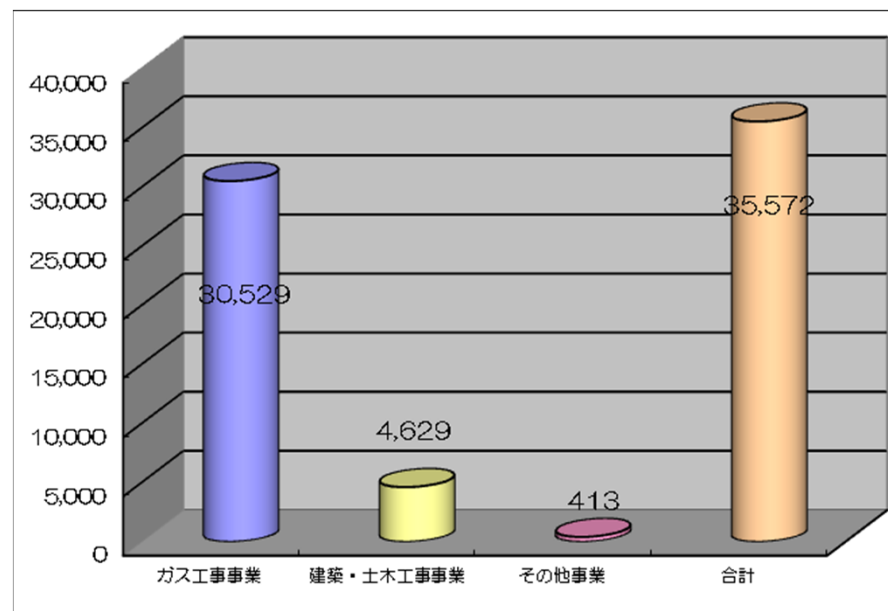
- 当社といたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべく一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの熊本地震で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社では、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



（注）セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額77百万円は含んでおりません。

■第68期 貸借対照表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）	科 目	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	15,274	15,717	流動負債	8,542	7,872
固定資産	7,338	6,457	固定負債	1,962	1,647
有形固定資産	4,029	3,898	負債合計	10,504	9,519
無形固定資産	79	68	（純資産の部）		
投資その他の資産	3,229	2,489	株主資本	11,351	12,063
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	10,794	11,507
			自己株式	△34	△35
			評価・換算差額等	757	591
			その他有価証券評価差額金	757	591
			純資産合計	12,109	12,654
資産合計	22,613	22,174	負債純資産合計	22,613	22,174

■ 第68期 損益計算書（要旨）

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
売上高	35,526	35,649
売上原価	31,702	31,942
売上総利益	3,824	3,707
販売費及び一般管理費	2,537	2,458
営業利益	1,286	1,248
営業外収益	226	118
営業外費用	78	17
経常利益	1,434	1,350
特別利益	3	22
特別損失	42	3
税引前当期純利益	1,395	1,369
法人税等	573	495
当期純利益	822	874

■ 対処すべき課題について（１）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画に伴う受注がおおむね順調に推移することが見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や、引き続き旺盛なマンション・ホテルの建設需要に関連した工事についても、安定した受注が確保できるものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、当面は一定レベルの着工数が見込まれており、全般的に比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。
- 一方で、エネルギー業界においては、2016年4月より実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、すでに異業種からの新規参入表明や事業者間の業務提携・資本提携の動きが活発化するなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されますので、その対応に十分留意し、備えることが大きな課題であると考えております。

■ 対処すべき課題について（２）

- このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進すべきかについて、2017年度を最終年度とした３か年の中期経営計画を策定しております。
- 中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。
- また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎えるにあたり、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、周辺事業領域においても提案力、技術力、対応力を獲得・維持向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について（３）

- そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも欠かすことのできないテーマであると考えております。
- 経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、ＩＲ戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、その時その時の経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 次期の見通しについて（１）

- 2016年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調であることが見込まれるほか、住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得資金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、一定レベルの着工数が見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともにベースとなる受注環境は比較的良好であると想定しております。一方で、既に自由化された電力に続き、2017年度には都市ガスの小売全面自由化も予定されており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが予想されますので、その対応に十分留意した施策の検討が必要であると考えております。
- 給排水衛生設備工事分野においては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたマンション・ホテルの建設需要や都市改造構想に伴うインフラ整備に加え、国土強靱化基本計画に伴う建設投資についても引き続き旺盛であると予想しておりますが、前年度からの繰越案件も多いことから、採算性、施工力・施工管理力を十分に検討したうえでの選別受注をすることとしております。
また、工場施設における営繕工事については、顧客企業における設備投資計画が昨年度とほぼ同じ水準であり、安定した受注が確保できるものと予想しております。
- 一方、電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事における発注者側の徹底したコスト管理施策のため、引き続き厳しい受注環境となることが予想されているほか、イリゲーション工事についても、競合他社の参入による入札単価への影響など、受注環境は厳しくなりつつありますが、安全かつ高品質の施工に加え、大口顧客のニーズに対して的確に対応すべく提案を行うことによって、一定の収益が確保できるものと予想しております。

■ 次期の見通しについて（２）

- その他事業につきましては、個人消費において、生活防衛意識による買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと、実質所得は継続的に増加し、緩やかながらも回復基調に向かうことが予想されております。そのような状況を踏まえ、販売競争は益々激化するものと想定されますが、提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大を図ることによって着実に成果が上がるものと予想しております。
- このような事業環境のもと、2016年度は「すべてのステークホルダーにこれからもご満足いただき更に信頼されるために」を事業計画のコンセプトに掲げ、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスが、より高い水準で求められる時代であることを踏まえ、事業環境の変化や法改正に対して、コンプライアンスの視点での業務や組織の見直し・改善を図るマネジメント体制を構築することとしております。また、既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上に加え、周辺事業領域における提案力、技術力の取得を推進する施策や、既存事業領域との融合を図るための施策など収益確保や経営品質確保に向けた各施策を展開することによって、業績予想を各セグメント別に計画し、算出しております。

平成29年3月期（第69期）の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	35,750	1,360	1,440	930	80	77

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

■当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり10円の普通配当としておりましたが、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を5円増配の15円の普通配当としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第67期	- -	- -	- -	14 00	14 00	161	18.9	-
第68期	- -	- -	- -	15 00	15 00	172	19.8	1.4
第69期 (予想)	- -	- -	- -	15 00	15 00		18.6	

(注) 第67期期末配当金は、特別配当 5円が含まれております。

第67期は連結財務諸表を作成していたため、第67期の純資産配当率は記載しておりません。

■ 概要

■ 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)

■ 所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042

■ 電 話 03 (6328) 5600 (代表)

■ 資 本 金 5億9千万円

- 事業目的
1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 特定労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9001 : 2008 認証登録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。